

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
民間建築物耐震診断・改修等事業	4,500	654	民間住宅・建築物の耐震診断費用への支援を行った。	一括交付金(ソフト)
建築物の耐震化促進支援事業	19,730	19,710	鉄筋コンクリート耐震技術者育成のため、1クール8回の講習会を3クール開催した。 シンポジウムや講習会を開催等建築物の耐震促進のための普及啓発活動を行うとともに、耐震等構造相談に関する支援窓口を設置した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名		計画値	実績値	
耐震診断支援件数(民間住宅・建築物)		200件	1件(1棟1戸)	
耐震改修等支援件数(民間住宅・建築物)		40件	0件	
耐震診断支援件数(特定建築物)		50件	0件	
耐震改修等支援件数(特定建築物)		10件	0件	
RC造耐震技術者育成数		48人	22人	
受講者数		200人	753人	
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
大幅遅れ	<p>市町村向けに耐震診断・改修等に対する事業制度等の周知及び住宅所有者等向けにHPや公共交通機関の中吊り広告の掲載等の周知を行った。</p> <p>その結果、補助要綱を策定した市町村は9市町村から11市町村に増加し、耐震診断支援件数も市町村等窓口での問合せ件数は増加したものの、診断における自己負担額が木造住宅と比べて約4倍以上の負担増を強いられることから、実績まで結びつかず、平成26年度は当初計画値200件に対し、実績は1件(1棟1戸)と低調であった。</p> <p>耐震改修等支援件数について、市町村等窓口における住民ニーズでは支援対象外である建替が強いことから、実績まで結びつかず、平成26年度は当初計画値40件に対し、実績無しであった。</p> <p>RC造耐震技術者育成数については、消費税増税前の駆け込み需要等により、県内建築士の業務が多忙になったことから、受講対象の建築士の応募が少なく、平成26年度は計画値48人に対し、実績値22人であった。</p> <p>セミナーや出前講座の受講者数について、平成26年度は計画値200人に対し、実績値753人であった。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
民間建築物耐震診断・改修等事業	0	民間鉄筋コンクリート造の耐震診断及び改修設計・耐震改修工事を実施する住宅所有者等補助を行う市町村に対する支援。		一括交付金(ソフト)
建築物の耐震化促進支援事業	0	建築物の耐震化促進のための普及啓発活動耐震等構造相談に関する支援窓口設置及び耐震技術者育成支援。		一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

耐震診断・改修等に対する補助事業の実施について、平成26年度は補助制度制定市町村が7市町村から9市町村(那覇市、うるま市、浦添市、沖縄市、宜野湾市、八重瀬町、読谷村、石垣市、豊見城市)に増加し、更に平成27年度以降に2町村が事業実施を予定している。  
HPや公共交通機関の中吊り広告の掲載等により住宅所有者及び民間事業者等に事業実施を周知した結果、平成26年度は事業内容に関する照会・相談件数が前年度の59件から107件に増加した。  
耐震技術者講習会の受講者確保に向け、県内建築士関係団体等の協力を仰ぎ、講習会等内容の見直し、充実を図った結果、セミナー及び出前講座の受講者実績数は当初計画の200人を大幅に上回る753人が受講した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
住宅耐震化率	82% (20年)	85.1% (25年)	90%	3.1ポイント	79% (20年)
状況説明	平成25年度時点における現状値は、基準値に対し、3.1%上昇している。 今後も引き続き住宅耐震化率の目標値実現に向け、更なる県民に対する普及啓発の実施や耐震診断・改修等の新たなモデルケースの構築、耐震診断技術者の人材育成の実施等の展開を進めていくことで、H28年度の目標達成を目指していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○民間住宅・建築物等の耐震化促進  
・耐震診断及び改修等に関する問い合わせは多かったものの、住民ニーズの多くは耐震改修ではなく本事業の支援対象外である建替であることがわかり事業制度と住民ニーズとのミスマッチとなっている。  
・耐震診断・改修等に対する補助事業の実施について、増加傾向にはあるものの、依然として創設定市町村数が少ない。  
・耐震診断相談者へ耐震診断に関するアンケートを実施したところ、多額な費用がかかることから耐震診断に至らないことが判明した。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・これまで行ってきたモデル事業の結果について、検証を図る必要がある。  
・市町村に対し、耐震診断・改修等に対する補助制度策定及び耐震化率向上の必要性を周知する必要がある。  
・県内建築士関係団体と協議し、耐震診断技術者の人材育成に向け取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・モデル事業の結果を踏まえ、検証を行い、住民ニーズの把握及びモデルケースの見直しに努める。  
・担当者会議の実施や担当者あて情報提供を行うことで、耐震診断・改修等に対する事業制度等の周知を行い、補助制度策定市町村の増加を図る。  
・県内建築士関係団体等の協力を得ながら、県内建築士事務所の開設者に対し、所属建築士の耐震技術者講習会受講の呼びかけを行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○民間住宅・建築物等の耐震化促進			
主な取組	アスベスト対策事業	実施計画 記載頁	136	
対応する 主な課題	○公共建築物のうち特定建築物及びその他重要な建築物については、被災後の復旧活動の拠点となる施設等から順次、耐震診断・改修を進めていく必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	アスベストによる健康被害を防ぐための、民間建築物等の吹きつけアスベストの除去及び含有調査に係る費用に対する助成(実施主体:市町村) アスベスト対策に活用する建築物データベース作成(実施主体:県、特定行政庁5市)						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	4件 含有調査件数	4件	4件	4件	8件	→	県 市町村 民間
担当部課	土木建築部 建築指導課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
住宅・建築物安全ストック形成事業	17,554 (13,554)	13,554 (13,554)	県は、アスベストデータベース作成業務のうち、建築物の位置情報を正確に把握するため昭和63年以前の建築物位置特定業務を行った。 那覇市は、アスベストデータベース作成業務のうち、建築確認台帳及び建築計画概要書のデータ化までを行った。 市町村が実施する民間建築物等の吹きつけアスベストの除去及び含有調査に係る費用に対する助成は、計画値4件に対し、実績0件であった。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
含有調査件数			4件	0件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
大幅遅れ	県及び那覇市では、アスベストデータベースの作成業務を実施し、アスベスト対策の指導、普及啓発等に向けた環境整備が計画通り進捗している。 一方、アスベストの除去及び調査の助成を実施している2市において、建築物所有者から調査及び除却の相談はあったものの実施には至らず、助成実績は0であった。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
住宅・建築物安全ストック形成事業	30,000	県では、市町村に対し補助制度の創設を呼び掛けるとともに、民間建築物所有者に対する周知活動を継続して実施する。 市町村においては、民間建築物等の吹きつけアスベストの除去及び含有調査に係る費用に対する助成を引き続き実施する。 県及び那覇市において、それぞれアスベストデータベース整備を進め、アスベスト使用建築物の効率的な把握を図る。	各省 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

県のホームページに補助制度に関するページを掲載し、民間建築物所有者等に対し補助制度の周知を図った。  
 事業実施主体である各市町村に補助事業の創設及び予算化を働きかけたが、新たに補助要綱を策定した市町村はなかった。  
 県が所管する地域において、アスベストが使用されている建築物を特定するためのデータベースの整備を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
民間建築物に対するアスベスト除去等の補助制度の創設状況(%) (補助創設済行政庁数/行政庁数)	7.1% (24年度)	7.1% (25年度)	7.1% (26.10月)	→	21.3% (H26.10月)
状況説明	参考データの補助制度創設については、県内41市町村中、那覇市及びうるま市の2市にとどまっており、補助実施市町村数が増えていないことが、アスベストの調査及び除却の実績数の低さにつながっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・事業を推進するには、市町村が民間建築物のアスベスト改修事業補助要綱を策定し、補助制度を創設する必要があるが、市町村において、事業の必要性及び効果についての理解が不足している。
- ・事業実施市町村が少ないため、一般への広報周知が不足し、建築物所有者が、アスベストへ被害の認識及び危機意識を持っていない。
- ・既存民間建築物のアスベストの実態を把握し、アスベスト対策の指導、助言、普及啓発、情報提供をする必要があるが、既存建築物の数が膨大なうえ、情報の取得が難しいため、段階的に効率良くデータベース化及び実態調査を進める必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・アスベスト調査及び改修の補助を実施する市町村の拡大が必要である。
- ・実施市町村の拡大し、市町村と連携した民間建築物の所有者へのさらなる周知活動を行う必要がある。
- ・アスベストデータベースの作成及びアスベスト実態調査を効率良く進めるための検討をする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・補助要綱未策定市町村に対して、事業の必要性、緊急性の説明を行うとともに、事業を円滑に開始できるように、補助要綱ガイドラインの提供など、事業の立ち上げを支援する。
- ・パンフレットの配布及び県ホームページへの掲載等により民間建築物所有者等に対し、アスベスト対策の必要性及び補助制度の周知を行う。
- ・県及び那覇市において、平成29年度末までに既存建築物のデータベース化を進めていく。
- ・個々の建物のアスベスト使用状況や住民ニーズについての把握方法について検討する。

様式1(主な取組)

課長名 照屋 寛志 担当班 企画開発班 担当者名 喜友名 禎 内線IP 3569

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	
施策	③生活基盤等の防災・減災対策		
(施策の小項目)	○治水対策、都市の浸水対策		
主な取組	治水対策(河川改修、情報提供等)	実施計画 記載頁	130
対応する 主な課題	○沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため生活基盤の機能強化が必要である。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	河川改修による流下能力の向上やダム建設によるピーク流量の低減により、洪水被害を防御するとともに、河川の水位情報提供による避難判断の迅速化を図り、災害から県民の生命と財産を守るための治水対策を推進する。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  →  県	
	河川:整備済み延長約106km				約111km →			
	河川の整備							
	儀間ダムの整備		試験湛水	供用開始				
	ダム情報基盤の整備 (県管理5ダム:我喜屋、倉敷、金城、座間味、真栄里ダム)							
	河川情報基盤の更新 (雨量計16箇所、水位計27箇所、カメラ29箇所等)							
担当部課	土木建築部 河川課							

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(河川) 社会資本整備総合交付金(河川) 儀間川総合開発事業	5,711,738 (1,984,975)	3,287,538 (1,832,119)	国場川、小波津川など20河川で、洪水被害の防御のための河川整備として、用地補償及び護岸工事(0.2km)等を行った。 儀間ダムでは、試験湛水及び周辺整備を行った。 ダム情報基盤の整備は、倉敷ダム及び金城ダムのダム管理用制御処理設備の改良を行った。 河川情報基盤の更新は、沖縄県と沖縄総合事務局間の通信機能の高度化を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
河川:整備済み延長			108.3km	108.1km
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年度は0.2kmを整備し、河川整備済み延長は計画値108.3kmに対し、108.1kmの整備となり、順調な進捗となっている。治水対策としての護岸改修工事により、河川の流下能力が向上し、浸水被害の軽減が見込まれる。儀間ダムの試験湛水及び周辺整備を行ったことにより、久米島町の水道用水の安定確保に寄与し事業の推進が図られた。また、ダム情報基盤の整備、河川情報基盤の更新を行ったことにより、ダム及び河川の情報をリアルタイムで関係機関や一般住民へ提供することができ、洪水時の警戒・避難活動を迅速化し被害低減が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共 投資交付金(河 川) 社会資本整備 総合交付金(河 川) 儀間川総合開 発事業	5,799,494 (2,271,344)	国場川、小波津川など20河川で、洪水被害の防御のための河川整備として、用地補償及び護岸工事(0.9km)等を行う。 儀間ダムは、昨年度に引き続き、試験湛水及び周辺整備を行う。 ダム情報基盤の整備は、金城ダム、座間味ダムのダム管理用制御処理設備の改良を行う。 河川情報基盤の更新は、沖縄県と沖縄総合事務局間の通信機能を高度化する。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

地元住民の理解と協力を得て事業が円滑に行われるよう、地元市町村及び自治会への事業説明会を11回行った結果、河川事業への理解を深めてもらった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
主要9河川での浸水想定面積	約234ha (22年度)	約234ha (22年度)	156ha	0	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	浸水想定区域は概ね5年ごとに更新することになっており、平成26年度の数値は把握できていないが、自然災害から県民の生活と財産を守るための生活基盤の機能強化としての河川改修工事については計画通り進捗しており、浸水想定面積は改善されているものと見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・河川整備は、用地物件の補償に多くの困難が伴うこと、また下流側から整備するという事業の特殊性から、事業効果をあげるには多大な期間を要し、引き続き地元住民の事業に対する理解と協力を得る必要がある。  
 ・更新する機器等により費用の増減があるため年度毎に、河川及びダム施設の情報基盤更新にかかる必要額が大きく増減する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地元住民の事業に対する理解と協力を得るため、事業説明等を実施する必要がある。  
 ・年度毎に、河川及びダム施設の必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストの縮減、平準化を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・長期間に及ぶ河川整備に対する地元住民の理解と協力を得るため、事業説明会やワークショップを開催する。  
 ・年度毎の河川及びダム施設の情報基盤更新計画を策定し、将来の改良・更新コストの縮減、平準化を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○治水対策、都市の浸水対策			
主な取組	下水道事業(浸水対策)	実施計画 記載頁	137	
対応する 主な課題	○都市部における土地の高度利用等による雨水浸透量や貯留能力の減少が雨水流出量の増大を招き、既設の排水設備では、十分な雨水排除が出来ない地域がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	都市における安全性の確保を図るため、総合的かつ効率的な浸水対策を推進する。また、雨水幹線や貯留浸透施設等の整備や内水ハザードマップの作成を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	76.3ha 浸水対策整備 面積	65ha	90ha	75ha	35ha	→	市町村
	雨水幹線や貯留浸透施設等の整備						
担当部課	土木建築部 下水道課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
市町村公共 下水道事業	市町村	市町村	那覇市など11市町村において、雨水管の整備等の浸水対策を行った。(整備延長:約3km)	—
活動指標名			計画値	実績値
浸水対策整備面積			90ha	70ha (速報値)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	那覇市、浦添市など各市町村において雨水管の整備等を行い、都市浸水対策達成率を54.7%から55.0%に改善することができたが、先行する他事業(区画整理事業等)の遅延による影響もあり、浸水対策整備面積は、計画値90haに対し、実績値70haにとどまり、やや遅れとなっている。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
市町村公共 下水道事業	市町村	県内13市町村において、雨水管の整備等を行う。なお、那覇市においては「下水道浸水被害軽減総合計画」を策定し、貯留施設の整備を進める予定である。	—

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

市町村より浸水被害報告のあった箇所について、予算要望時及び申請ヒアリング時に整備予定箇所に含まれているか確認し、浸水箇所の解消に向け協議した。  
那覇市においては、貯留施設の検討業務を行い、今年度「下水道浸水被害軽減総合計画」を策定し、貯留施設整備に着手する予定である。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
下水道による都市浸水対策達成率	53.5% (22年度)	55.0% (26年度)	—	1.5ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

#### 状況説明

浸水対策の進捗を図るため各市町村は雨水管の整備を行っており、浸水対策達成率は微増ではあるが、改善幅は1.5ポイントと向上している。過去に浸水被害が発生した箇所を優先的に整備を進めることで、課題の改善を図る。

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・厳しい財政状況下で、市町村は未普及対策(汚水事業)に充当する予算が優先となり、浸水対策(雨水事業)が後回しになる傾向があり、取組を進める上で課題となっている。
- ・人員削減による担当職員の不足、技術系職員の不足、浸水対策に係る専門的な知識不足等の課題がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・各市町村の雨水管渠等の整備状況、課題等を的確に把握する必要がある。
- ・既存下水道施設を活用した対策の検討や河川など他事業の計画や施設と連携した対策を行う必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・各市町村の雨水管渠等の整備状況、課題等を的確に把握する。
- ・既存下水道施設を活用した対策の検討や河川など他事業の計画や施設と連携した対策を検討する。
- ・浸水対策に係る市町村下水道職員向けの勉強会等を1回開催し、人材育成・情報共有の取組を推進する。
- ・雨水対策に関する有識者を招いて、市町村担当者に対し講演等を1回行い、浸水対策を推進するために必要な事業施策に関する知識の修得を図る。



## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○土砂災害対策			
主な取組	急傾斜地崩壊対策事業	実施計画 記載頁	137	
対応する 主な課題	○沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため生活基盤の機能強化が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	老人福祉施設など要配慮者利用施設等が含まれる急傾斜危険箇所について、急傾斜地崩壊対策施設の整備を行い土砂災害対策を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	22.3千㎡ 急傾斜地崩壊 対策面積	29.6千㎡	20.1千㎡	18.0千㎡	28.4千㎡	→	県
	土砂災害危険箇所における急傾斜地崩壊対策施設の整備					→	県
担当部課	土木建築部 海岸防災課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
急傾斜地崩壊対策事業費	349,545 (149,545)	167,660 (124,578)	真玉橋地区、天久地区、津覇地区の急傾斜地崩壊対策施設の整備を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
急傾斜地崩壊対策面積			20.1千㎡	19.8千㎡
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	要配慮者利用施設等が含まれる急傾斜危険箇所について、急傾斜地崩壊対策施設の整備を行い土砂災害対策した結果、自然災害から県民の生命と財産を守るため生活基盤の機能強化が図られた。 計画20.1千㎡に対し、実績19.8千㎡であり、順調に進捗している。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
急傾斜地崩壊対策事業費	335,917 (135,917)	津波地区、真玉橋地区、地区の急傾斜地崩壊対策施設の整備を行う。	一括交付金 (ハード)

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

・新規整備箇所における地元同意等の条件整備に資する事業説明会(2回開催)や、個別に関係地権者へ事業同意・協力をえるための説明会充実を図った。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
土砂災害危険箇所整備率 (急傾斜地崩壊対策事業)	13% (23年度)	14% (26年度)	15%	1ポイント	26% (21年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	要配慮者利用施設等が含まれる急傾斜危険箇所について、急傾斜地崩壊対策施設の整備を行ったことにより、土砂災害危険箇所整備率は1ポイント改善し、現在14%となっている。目標値15%に対し現状値14%であり、順調に推移していることから目標は達成できる見込みである。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・早期の整備率向上には、新規に整備すべき箇所について、地元住民との合意形成が不可欠であるが時間を要することが多い。  
・土砂災害警戒区域の指定を進め、市町村の警戒避難体制整備を促進する。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・新規に整備すべき箇所について、早期の地元住民との合意形成を図る必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・整備箇所における地元住民との合意形成に資する事業説明会(1回開催予定)や、関係地権者への事業同意・協力を得るための説明を実施する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	
施策	③生活基盤等の防災・減災対策		
(施策の小項目)	○土砂災害対策		
主な取組	砂防事業	実施計画 記載頁	137
対応する 主な課題	○沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため生活基盤の機能強化が必要である。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	要配慮者利用施設等が含まれる土石流危険箇所について、砂防施設の整備を行い土砂災害対策を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1基 砂防堰堤の 設置数	2基	0基	1基	1基		
	土砂災害危険箇所における砂防堰堤・流路工の整備					→	県
担当部課	土木建築部 海岸防災課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
砂防事業費	293,099 (111,271)	100,214 (39,250)	安和与那川、饒波川、東屋部川、小兼久川の砂防施設の整備を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
砂防堰堤の設置数			0基	0基
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	保全対象として緊急輸送路等が含まれる土石流危険箇所について、砂防施設の整備を行い土砂災害対策した結果、自然災害から県民の生命と財産を守るため生活基盤の機能強化につながる。 平成26年度は、目標達成に向け順調に推移している。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
砂防事業費	520,436 (111,436)	安和与那川、饒波川、東屋部川、小兼久川の砂防施設の整備を行う。	一括交付金 (ハード)

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

整備箇所における地元同意等の条件整備に質する事業説明会や、個別に関係地権者への説明により理解と協力への充実を図った。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
土砂災害危険箇所整備率 (砂防事業)	21% (23年度)	21% (26年度)	23%	増減なし	22% (21年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

急輸送路等が含まれる土石流危険箇所について、砂防施設の整備を行ったことにより土砂災害危険箇所整備率(砂防事業)は1ポイント改善し、現在22%となっている。  
目標値23%に対し現状値は22%であり、順調に推移していることから、目標は達成できる見込みである。

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・早期の整備率向上には整備すべき箇所について地元住民との合意形成が不可欠であるが、時間を要することが多い。
- ・近年の集中豪雨の増加状況を踏まえ、整備の必要性について地元の理解を得ながら生活基盤の機能強化を早期に図る必要がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・整備すべき箇所について、早期の地元住民との合意形成を図る必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・整備箇所における地元同意等の条件整備に質する事業説明会や、個別に関係地権者への説明により理解と協力への充実を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○土砂災害対策			
主な取組	地すべり対策事業	実施計画 記載頁	137	
対応する 主な課題	○沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため生活基盤の機能強化が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	老人福祉施設など要配慮者利用施設等が含まれる地すべり危険箇所について、地すべり対策施設の整備を行い土砂災害対策を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	13.4千㎡ 地すべり対 策面積	11.0千㎡	13.1千㎡	15.9千㎡	16.2千㎡	→	県
	土砂災害危険箇所における地すべり対策施設の整備						
担当部課	土木建築部 海岸防災課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地すべり対策事業費	615,104 (206,104)	220,371 (155,272)	糸満兼城、熱田、当間、豊原4地区の地すべり対策施設の整備を行った。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
地すべり対策面積			13.1千㎡	7.6千㎡
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
大幅遅れ	要配慮者利用施設等が含まれる地すべり危険箇所について、地すべり対策施設の整備を行い土砂災害対策した結果、自然災害から県民の生命と財産を守るため生活基盤の機能強化につながる。 平成26年は、4箇所のうち2箇所実施設計を行っていることから、決算見込が落ち込んだが平成27年度は対策工事を実施する為、事業推進される見込みである。 今年度は、計画13.1千㎡に対し、実績7.6千㎡であり、大幅遅れとなっている。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
地すべり対策事業費	752,900 (343,900)	糸満兼城、熱田、当間、豊原4地区の地すべり対策施設の整備を行う。		内閣府 計上

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

新規整備箇所における地元同意等の条件整備に資する事業説明会(4回開催)及び個別に関係地権者へ事業同意・協力を得るための説明等充実を図った。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
土砂災害危険箇所整備率 (地すべり対策事業)	24% (23年度)	28% (26年度)	28%	4ポイント	23% (21年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	要配慮者利用施設等が含まれる地すべり危険箇所について、地すべり対策施設の整備を行ったことにより 土砂災害危険箇所整備率(砂防事業)は4ポイント改善し、現在28%となっている。 目標値28%に対し現状値28%であり、順調に推移している。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・早期の整備率向上には、新規に整備すべき箇所について、地元住民との合意形成が不可欠であるが時間を要することが多い。
- ・土砂災害警戒区域の指定を進め、市町村の警戒避難体制整備を促進する
- ・危険箇所に世界遺産の城(グスク)や関連遺産など多くの観光地が点在し、地すべりが発生するとダメージを受ける
- ・居住区域が丘陵地や傾斜地周辺まで拡大し、人的被害の危険が高まっている。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新規に整備すべき箇所について、早期の地元住民との合意形成を図る必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・新規整備箇所における地元住民との合意形成に資する事業説明会及び個別に関係地権者へ事業同意・協力を得るための説明等を実施する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	
施策	③生活基盤等の防災・減災対策		
(施策の小項目)	○土砂災害対策		
主な取組	土砂災害警戒避難体制支援事業	実施計画 記載頁	137
対応する 主な課題	○大災害の発生時には、県民への迅速な情報提供が重要であることから、総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の整備や各種即報システムの拡充・強化を図る必要がある。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	土砂災害から県民の生命を守るため、市町村の行う防災訓練を支援し、土砂災害に対する警戒避難体制の整備を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6市町村 土砂災害 情報相互 通報システム 設置市町村				10市町村	→	県
	防災システムを使用した市町村に対する土砂災害防災訓練の					→	
	災害情報の共有化と組織体制等の充実・強化 土砂災害警戒避難体制構築の支援						
担当部課	土木建築部 海岸防災課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
土砂災害警戒避難体制支援事業	-	-	市町村の行う土砂災害に対する防災訓練について、県関連事業(土砂災害相互通報システム整備事業)により設置した防災関連システムを活用した訓練を支援したことにより土砂災害に対する警戒避難体制の整備を促進した。	-
活動指標名			計画値	実績値
土砂災害情報相互通報システム設置市町村数			10市町村	6市町村
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	県関連事業(土砂災害相互通報システム整備事業)は平成25年度廃止されたため、これまで同事業にて県が土砂災害危険箇所を有する33市町村との間に整備した「土砂災害情報システム」及び6市町村に設置した防災無線並びに、市町村独自で設置済み、設置予定の防災無線を利用することで、土砂災害警戒避難体制の支援を行った。 平成26年度は土砂災害危険箇所を有する全ての市町村(33市町村)において「土砂災害情報システム」を利用した防災訓練を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
土砂災害警戒避難体制支援事業	-	<p>「土砂災害情報システム」は、「沖縄県防災システム」に統合され同システム及び6市町村に設置した防災無線並びに市町村独自で設置済み、設置予定の防災無線を利用することで、土砂災害警戒避難体制の支援を行う。</p> <p>平成27年度は市町村の行う土砂災害に対する防災訓練について、「沖縄県防災システム」を活用した訓練を支援し、土砂災害に対する警戒避難体制の整備を促進する。</p> <p>防災訓練を通して土砂災害を想定した「自助」「共助」対策推進・土砂災害の危険性についての把握の促進・土砂災害に対する理解の推進につなげる。</p>	-

(3) これまでの改善案の反映状況

充実した訓練を実施できるよう、事前に各市町村及び気象台と既存防災関連システムの活用方法等について綿密な調整を行った。

平成27年度から「沖縄県防災情報システム機能強化事業」(防災危機管理課)により、「沖縄県防災システム」に統合し県と市町村間の土砂災害関連情報伝達の円滑化や報告業務の効率化を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
土砂災害情報相互通報システムを含めた防災関連システムを利用した土砂災害防災訓練参加市町村	33市町村 (25年度)	33市町村 (26年度)	33市町村 (28年)	→	-
状況説明	土砂災害危険箇所を有する全ての市町村(33市町村)において「土砂災害情報システム」を利用した防災訓練を行っている。 土砂災害に対する警戒避難体制の整備を促進するため、継続して支援を行っていく必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・土砂災害危険箇所を有する全ての市町村(33市町村)で「沖縄県防災システム」を利用した訓練を継続的に実施するよう留意する必要がある。
- ・市町村からの土砂災害報告に時間を要したり、報告様式の記入違いなどにより正確な災害情報を得ることができなかったため、県で整備した防災関連システムの使用習熟度を向上し、県と市町村間の情報伝達を円滑に行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・各市町村ごとで整備された防災関連システムを積極的に活用した訓練とする必要がある。
- ・防災訓練以外にも、普段から防災関連システムの使用習熟度の向上や、県及び市町村間の情報伝達方法等を確認しておくなどの取組が重要となる。
- ・これまで沖縄県で設置した相互通報システム及び、市町村独自で設置済みの防災行政無線等、土砂災害を含む、総合的な防災システムを利用することで、土砂災害警戒避難体制の支援を行う必要がある。



#### 4 取組の改善案(Action)

- ・土砂災害に対する警戒避難体制の整備を促進するため、充実した訓練を実施できるよう、事前に各市町村と「沖縄県防災システム」を含めた防災関連システムの活用方法等について綿密な調整を行う。
- ・県と市町村間の土砂災害関連情報伝達の円滑化や報告業務の効率化を図るため入力項目の簡略化や災害報告業務のルールの整備を行う。
- ・「沖縄県防災システム」及び、市町村独自で設置済みの防災行政無線等、土砂災害を含む、総合的な防災システムを利用することで、土砂災害警戒避難体制の支援を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○高潮等対策			
主な取組	津波・高潮警戒避難体制の整備事業	実施計画 記載頁	138	
対応する 主な課題	○避難誘導體制の強化のため、各種災害の発生を想定したハザードマップの作成等が重要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	住民へ災害の危険度・避難経路等の情報を提供し、行政が災害に対する予防対策等を検討することを目的として、市町村が作成するハザードマップの基礎となる津波浸水想定図を作成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0市町村 作成市町 村数			→	41市町村		市町村
	最大クラスの津波に関するハザードマップ作成						
担当部課	土木建築部 海岸防災課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
海岸調査事業費	46,002 (46,002)	42,399 (42,399)	沖縄本島における新たな知見(古文書の津波履歴等)が明らかとなったため、学識経験者等から成る検討委員会を設置し、全市町村に対して説明会を開催の上、新たな津波浸水想定図を作成、公表した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
作成市町村数(累計)			41市町村	37市町村
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年度にハザードマップを作成した市町村は1市町村(読谷村)あり、延べ37市町村が作成済みであり、避難誘導體制の強化が図られた。 また、県としては市町村に対する説明会を1回開催し、新たな津波浸水想定図を作成、公表する等の支援を行った。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
-	-	新たに作成した津波浸水想定図に関する報告書(概要版)やGISデータ等の資料を市町村へ積極的に提供し、ハザードマップ未作成市町村へ助言を行ないながら、ハザードマップ作成を促進させる。	-

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

学識経験者から構成される「沖縄県津波浸水想定設定検討委員会」を設置の上、新たな津波浸水想定を行い、「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく津波浸水想定図の公表を行なった。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
津波高潮ハザードマップ作成市町村数	36市町村 (25年度)	37市町村 (26年)	41市町村	1市町村	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

#### 状況説明

平成26年度に新たな津波浸水想定図を公表したことにより、市町村が行うハザードマップの作成が促進され、新たに読谷村がハザードマップを作成した。HPでの公表等による情報提供を行っており、H28目標値は達成できる見込みである。

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・県は平成26年度、学識経験者等から構成される「沖縄県津波浸水想定設定検討委員会」の意見を踏まえ、津波浸水想定図を作成し、各市町村へデータの提供を行った。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県が新たに公表した津波浸水想定図は、過去に公表した浸水想定図と浸水範囲が異なることから、各市町村が作成済みのハザードマップについて、検証を推進する必要がある。

・ハザードマップを未作成の市町村については、積極的に情報提供・助言を行い、作成を促進させる必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・市町村にハザードマップの作成・検証を促進させるため、新たに作成した津波浸水想定図に関する報告書(概要版)やGISデータ等の資料を市町村へ積極的に提供を行ない、市町村へ助言を行なう。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○高潮等対策			
主な取組	高潮対策事業	実施計画 記載頁	138	
対応する 主な課題	○台風発生時に高潮・波浪等による被害が想定される海岸や老朽化等により機能が確保されていない海岸保全施設については、施設の新設・改良等により防護機能を確保する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	高潮、波浪、津波等から背後地を守るため、海岸保全施設の新設又は改良を行い、防護機能を確保する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県
	約4.4km 整備延長	→	約5.2km (累計)	→	約5.6km (累計)	→	
	海岸保全施設の整備						
担当部課	土木建築部 海岸防災課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
海岸事業費	199,934 (109,934)	109,825 (108,204)	北谷町の宮城海岸(L=120m)において、高潮対策のため海岸保全施設の整備を行った。	内閣府計上
海岸整備費	100,500	37,598	名護市の嘉陽海岸(L=207m)において、高潮対策のため海岸保全施設の整備を行い、東村の有銘海岸、北谷町の北前海岸において実施設計を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
整備延長			約5.2km	5.3km
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年度に327m整備し、延べ5.3kmの整備延長となり、高潮対策のための海岸保全施設の整備により防護機能が確保された。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
海岸事業費	88,379 (88,379)	北谷町の宮城海岸(L=116m)において、高潮対策のため海岸保全施設の整備を行う。	内閣府計上

様式1(主な取組)

海岸整備費	237,902 (62,902)	東村の有銘海岸(L=180m)等において、高潮対策のため海岸保全施設の整備を行う。	一括交付金 (ハード)
-------	---------------------	---	----------------

(3) これまでの改善案の反映状況

県農林水産部と連携し、沖縄の特性にふさわしい海岸整備指針を策定し、指針に沿った整備を行うことを目的とした一括交付金事業(ソフト交付金事業)「沖縄型海岸整備促進事業」により、国土交通省所管の石垣市の伊野田海岸をモデル地区候補として整備を検討した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
防護面積(高潮対策等)	58.9ha (23年)	78.3ha (26年)	76.9ha	19.4ha	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	有銘海岸、北前海岸の新規事業箇所追加により平成26年度末の防護面積は78.3haと、基準値の平成23年度から19.4ha増加し、H28目標値は達成された。引き続き高潮、波浪、津波等から背後地を守るため、取組を推進する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・「沖縄型海岸整備促進事業」のモデル地区候補として伊野田海岸の整備について検討したところ、背後の保安林整備済み箇所との関連から、本事業による整備が困難となったため、他の2地区をモデル地区に選定している。  
 ・本県は台風常襲地帯であることから、これまで高潮対策を推進し整備を行ってきたが、先の大震災による津波被害を踏まえ、津波対策についても取り組む必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・沿岸には保安林指定箇所が存在することが多いため、海岸整備にあたっては土地利用規制状況の確認及び担当部局との調整が必要である。  
 ・海岸保全施設の天端高さは、高潮の他に、一定の頻度(数十年から百数十年に一度程度)で発生すると想定される津波に対しても防護できる天端高さが必要である。

4 取組の改善案(Action)

・海岸整備にあたっては、整備を円滑に進捗させるため事前に保安林等の土地利用規制状況の確認及び担当部局との調整を緊密に行う。  
 ・一定の頻度で発生すると想定される津波の水位を設定し、既存の施設の天端高さとの比較を行い、高さが不足する場合には本取組みにより対策を検討する。